

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

5 原発反対闘争

一九七九年三月のスリーマイル島原子力発電所の事故以降、原発の安全性・原発建設等をめぐる国民的関心がかかってない規模で高まり、原発反対闘争が強化されたために、一九八〇年には新規運転開始が全くない状況が生じた。以下、労働組合の主な原発反対闘争にかぎって、簡単にまとめると以下のとおりである。

原子力船むつ廃船要求運動

七九年一〇月一六日、佐世保市で「むつ」の廃船を要求する総決起大会が三〇〇〇名の参加のもとに、むつ廃船要求闘争全国指導委員会(議長・吉岡総評副議長)、長崎県共闘会議(議長・田口長崎県議長)の共催で開催された。大会は、「原子力発電所反対について」の決議と「むつ廃船の闘いを全国各地で、さらには世界各地で闘われている反原発、核兵器廃絶の運動と固く連帯することを確認、ねばり強く闘おう」との大会宣言を採択し、大会終了後市内をデモ行進した。

政労協の原子力利用問題を考える討論集会

政労協は、七九年十一月九～一〇日開催の中央討論集会の分科会として、「原子力利用問題を考える討論集会」を開き、同協議会加盟の動燃労組、原研労組および理研労組が基調報告をおこない、約七〇名の参加のもとに活発な討論が展開された。三労組は、スリーマイル島原発事故について対照的な見解を表明してきたが(本年鑑第50集三〇六頁以下参照)、基調報告もほぼそれと同じ内容のものであった。

なお、これとは別に、原研労組は、同年十一月一七日に「原子力自主開発のためのシンポジウム」を開催し、軽水炉の安全性研究の問題と核融合問題を取りあげた。

総評による、反原発関係、県評・地区労代表者会議

総評は、七九年十一月三〇～一二月一日、「原発の街」福島県富岡町で、原発関係県評・地区労代表者会議を九〇名の参加のもとに開催した。富塚事務局長は、(1)安全性確認までは一切の原発の稼働停止または建設中、計画中のものの中止を求める原発モラトリアム(一時停止)の運動をおこす。(2)国民総抵抗の態勢づくりとして、五〇〇〇万署名を二カ年で達成させる。(3)労組の立場から産別の運動として発展させるとともに、関係地区労に「労災相談所」を開設し、センターを総評本部内におき、労働基準監督署への摘発および点検調査を実施させる、などの諸点を強調した。

核燃料再処理工場建設阻止の闘い

総評、社会党、原水禁国民会議および沖縄をふくむ九州全県代表は、二月二五日に徳之島(鹿児島)、三月三〇日に西表島(沖縄県)、それぞれ「核燃料再処理工場建設」候補地の現地調査をおこ

ない、現地労働者、農民との対話を通じ、建設阻止を意思統一した。

スリーマイル島事故一周年全国集会

スリーマイル島原発事故一周年にあたる八〇年三月二八日、原発モラトリアムを求める会、日本消費者連盟、原水禁、総評、社会党をよびかけ団体とする実行委員会は、東京の清水谷公園で、約一〇〇〇名の参加のもとに「スリーマイル島事故一周年全国集会」を開催した。集会は、国民の生命と健康を守るため、ただちに、すべての原発の運転・建設・計画を一時中止させるため、(1)原子力開発に関するすべての資料を無条件に公開すること、(2)既設原発の「安全審査」を公開でやり直すこと、(3)原発・再処理工場開発の是非を問う国民的公開の討論を保證すること、などを内容とする「原発一時停止宣言」を採択し、集会終了後デモ行進をおこなった(なお、福島原発・高浜原発ヒアリング反対運動については第二部－XI「農民運動」を参照されたい)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
